

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日



**サトーホールディングス 株式会社**

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社サトー）
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION（旧英訳名 SATO CORPORATION）

（注）平成23年6月24日開催の定時株主総会で承認された定款変更に基づき、平成23年10月3日より会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画統括 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画統括 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	58,993	59,858	78,368
経常利益（百万円）	2,752	2,878	3,696
四半期（当期）純利益（百万円）	1,383	988	503
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	488	△27	△57
純資産額（百万円）	35,477	33,839	34,929
総資産額（百万円）	66,318	65,692	66,134
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	45.96	32.82	16.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.3	51.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,728	1,994	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,939	△668	△4,283
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	206	△1,859	△3
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,351	9,826	10,813

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.92	9.66

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本）

当社は平成23年10月3日に持株会社制へ移行し、当社の各事業を会社分割により新たに設立した6社及び当社の100%子会社1社に承継しております。

また、当社は同日付で「株式会社サトー」から「サトーホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

持株会社制移行後の各社の事業内容は以下のとおりであります。

### ①当社

会社名	事業内容
サトーホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、経営管理（純粋持株会社）

### ②新設分割設立会社

会社名	事業内容
株式会社サトー	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の販売
サトープリンティング株式会社	サプライ製品の製造、販売
サトーメカトロニクス株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の製造、販売
サトーテクノラボ株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の開発、設計
サトー品質保証センター株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の品質保証、品質管理
サトーコミュニケーションズ株式会社	サプライ製品の印刷、加工ならびに受注管理

### ③吸収分割承継会社

会社名	事業内容
サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ等の保守サービス

（欧州）

連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbHは、平成23年10月4日にドイツ破産法に基づく破産手続の申請を行ったことに伴い、当社との有効な支配従属関係が失われたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、台湾の立象科技股份有限公司（Argox Information Co., Ltd.）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議を行い、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

なお、平成24年1月17日付にて当該株式を取得し、同日をもちまして、同社を当社の完全子会社としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州債務危機の影響による世界景気の減速、タイでの洪水被害、中国を始めとする新興国での経済成長の鈍化など、先行き不透明感が強まりました。国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、海外の景気停滞に伴う円高の定着等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、復興需要に対する供給責任を果たすとともに、新規市場へのアプローチ、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを実施してまいりました。また、急速に拡大する新興国市場での売上拡大をはかるため、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成23年12月16日開催の取締役会において、台湾の立象科技股份有限公司

（Argox Information Co., Ltd.）の全株式取得を決議し、平成24年1月17日付で完全子会社化するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,858百万円（前年同四半期比101.5%）、営業利益3,379百万円（同103.3%）となりました。経常利益は円高の影響を受け2,878百万円（同104.6%）となりました。四半期純利益については、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により988百万円（同71.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### <日本>

東日本大震災からの復旧が進むなか、各事業部が市場毎の専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってきたことで商談が活発化しました。特に、当第3四半期連結会計期間においては、電子プリンタを中心とするメカトロ製品売上が、FA、リテール、食品、メディカル向けを中心に前年比2桁増の伸びとなったほか、サプライ製品売上についてもリテール、食品、ロジスティクスの各分野向けに好調に推移したことにより、四半期連結会計期間ベースで過去最高の売上高を更新しました。今後についても、成長市場の開拓や積極的な用途提案による新たな市場開拓を見込んでおります。これら取り組みにより、売上高46,377百万円（前年同四半期比102.8%）、営業利益3,177百万円（同109.6%）となりました。

##### <米州>

OEM商談を中心にハードの売上が鈍化しましたが、大手小売業向けに値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中で今後の売上拡大を見込んでおります。また、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業の売上増に向けた営業活動を強化しているほか、南米市場の拡大に向け、アルゼンチン、ブラジルの現地法人設立に続いてラベル製造機能を拡充するための準備を行うなど、拠点展開を強化しております。これら取り組みにより、売上高は4,312百万円（前年同四半期比92.5%）、営業利益68百万円（同69.5%）となりました。

##### <欧州>

ポーランドのラベル新工場が本格稼働し、ドイツやベネルクス地区へのサプライ製品が低コストで生産供給できる体制が整いました。これに伴いドイツの製造子会社は清算手続きに入るなど、収益基盤確立のために取り組んできた構造改革は節目を迎え、黒字転換への道筋が見えたことで来期からの黒字定着を目指します。売上面においては、欧州債務危機による経済活動の低迷により売上が伸び悩みましたが、全域でマークダウン商談が活発化しているほか、代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓の準備を行っております。これら取り組みにより、売上高4,409百万円（前年同四半期比95.9%）、営業損失171百万円（前年同四半期は営業損失168百万円）となりました。

#### <アジア・オセアニア>

アジア地域については、期間の前半に生じた震災の影響でアジア日系企業からの受注が回復局面に向かっておりましたが、タイでの洪水や、中国における欧州向け輸出減やインフレ抑制による金融引き締め策等によって回復の動きが鈍るなど、全体として景気停滞の影響を受け従前と比べ伸び率が鈍化しました。

このような状況下、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うとともに、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国では、国内製造業や大手流通業の進出が相次いでいることや、人件費高騰を背景とした合理化需要、メイドインチャイナ需要に対応するための製品組立工場の稼働、ラベル供給能力の強化など、成長市場の需要を取り込む施策を展開しております。

オセアニア地域については、景気停滞の影響もあってヘルスケア用途、大手百貨店、ファストフード向け等の大型プロジェクト商談に遅れが出ておりますが、乳製品製造や運輸関係をはじめとした中・小口商談の積み上げにより、売上高は前年を上回りました。これら取り組みにより、売上高は4,759百万円（前年同四半期比102.7%）、営業利益384百万円（同98.1%）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

- a. メカトロ製品売上 22,461百万円（前年同四半期比103.5%）
- b. サプライ製品売上 37,396百万円（前年同四半期比100.3%）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して987百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,994百万円（前年同四半期比115.4%）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益2,765百万円、減価償却費1,409百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額2,349百万円、法人税等の支払額552百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は668百万円（前年同四半期比17.0%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出402百万円、無形固定資産の取得による支出251百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円の減少（前年同四半期は206百万円の増加）となりました。

主な要因は長期借入金の返済による支出508百万円、配当金の支払額1,049百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,397百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,890,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,008,600	300,086	—
単元未満株式	普通株式 101,669	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,086	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式99株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サトー	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,890,900	—	1,890,900	5.90
計	—	1,890,900	—	1,890,900	5.90

（注）株式会社サトーは、平成23年10月3日をもってサトーホールディングス株式会社に商号を変更しております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営顧問	藤田 東久夫	平成23年12月27日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員社長 兼最高経営責任者 (CEO)	代表取締役	執行役員副社長 兼最高執行責任者 (COO)	松 山 一 雄	平成23年10月3日
代表取締役	執行役員会長	代表取締役	執行役員社長 兼最高経営責任者 (CEO)	西 田 浩 一	平成23年10月3日
取締役	副会長	取締役	会長	土 橋 郁 夫	平成23年10月3日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,680	9,716
受取手形及び売掛金	17,253	19,139
有価証券	184	132
商品及び製品	6,331	6,005
仕掛品	125	118
原材料及び貯蔵品	1,609	1,494
その他	3,768	4,065
貸倒引当金	△113	△95
流動資産合計	39,841	40,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,672	7,666
その他（純額）	10,236	9,899
有形固定資産合計	17,908	17,565
無形固定資産		
のれん	454	378
その他	1,390	1,295
無形固定資産合計	1,845	1,674
投資その他の資産	※1 6,538	※1 5,875
固定資産合計	26,293	25,115
資産合計	66,134	65,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,676
短期借入金	5,573	5,426
未払金	12,229	12,524
未払法人税等	205	1,444
引当金	258	155
その他	3,230	3,563
流動負債合計	26,247	27,791
固定負債		
長期借入金	1,377	885
退職給付引当金	1,696	1,229
その他	1,884	1,946
固定負債合計	4,957	4,061
負債合計	31,204	31,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,837	27,939
自己株式	△3,458	△3,459
株主資本合計	36,508	36,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△1,674	△2,851
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△2,852
新株予約権	86	72
少数株主持分	9	9
純資産合計	34,929	33,839
負債純資産合計	66,134	65,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	58,993	59,858
売上原価	34,039	34,522
売上総利益	24,954	25,335
販売費及び一般管理費	21,683	21,956
営業利益	3,271	3,379
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	0	0
仕入割引	13	15
受取賃貸料	72	78
その他	71	76
営業外収益合計	181	204
営業外費用		
支払利息	86	85
為替差損	516	510
その他	96	110
営業外費用合計	700	706
経常利益	2,752	2,878
特別利益		
固定資産売却益	17	1
新株予約権戻入益	2	14
その他	2	—
特別利益合計	22	15
特別損失		
事業再編損	99	116
固定資産除却損	35	6
固定資産売却損	3	0
事務所移転費用	70	—
投資有価証券評価損	—	4
その他	27	—
特別損失合計	237	128
税金等調整前四半期純利益	2,537	2,765
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,579
法人税等調整額	53	196
法人税等合計	1,152	1,776
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,383	988

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△896	△1,016
その他の包括利益合計	△896	△1,016
四半期包括利益	488	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	△27
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,537	2,765
減価償却費	1,537	1,409
のれん償却額	82	65
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△1
固定資産除却損	35	6
事業再編損失	99	116
引当金の増減額 (△は減少)	△32	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△44
受取利息及び受取配当金	△23	△34
支払利息	86	85
為替差損益 (△は益)	97	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,913	△2,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220	△12
未払金の増減額 (△は減少)	838	208
その他	513	220
小計	3,139	2,179
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△85	△85
事業再編による支出	△99	—
法人税等の支払額	△1,248	△552
法人税等の還付額	—	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△39
定期預金の払戻による収入	31	68
投資有価証券の取得による支出	—	△112
有形固定資産の取得による支出	△3,903	△402
有形固定資産の売却による収入	35	15
無形固定資産の取得による支出	△168	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △284	※2 △43
その他	359	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	△668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	△124
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△457	△508
配当金の支払額	△985	△1,049
その他	△107	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,422	△901
現金及び現金同等物の期首残高	13,774	10,813
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △85
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,351	※1 9,826



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbHは、平成23年10月4日にドイツ破産法に基づく破産手続の申請を行ったことに伴い、当社との有効な支配従属関係が失われたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.5%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この結果、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が387百万円減少、為替換算調整勘定が15百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円増加、法人税等調整額(借方)が373百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 59 百万円</p>	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 897 百万円</p> <p>※2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 366 百万円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,236</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,351</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,236	預入期間が3か月を超える定期預金	△38	有価証券勘定	153	現金及び現金同等物	11,351	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,716	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23	有価証券勘定	132	現金及び現金同等物	9,826																										
現金及び預金勘定	11,236																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△38																																										
有価証券勘定	153																																										
現金及び現金同等物	11,351																																										
現金及び預金勘定	9,716																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23																																										
有価証券勘定	132																																										
現金及び現金同等物	9,826																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) SATO ARGENTINA S. A. 株式の取得により新たにSATO ARGENTINA S. A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社三協印刷社 株式の取得により新たに株式会社三協印刷社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	流動資産	55	固定資産	39	流動負債	△25	同社株式の取得価額	69	同社の現金及び現金同等物	△9	差引：同社株式取得のための支出	59	流動資産	485	固定資産	90	のれん	173	流動負債	△295	固定負債	△197	同社株式の取得価額	256	同社の現金及び現金同等物	△31	差引：同社株式取得のための支出	224	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにEUROPEN DO BRASIL LTDA.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	流動資産	45	固定資産	60	流動負債	△40	固定負債	△17	同社株式の取得価額	47	同社の現金及び現金同等物	△3	差引：同社株式取得のための支出	43
流動資産	55																																										
固定資産	39																																										
流動負債	△25																																										
同社株式の取得価額	69																																										
同社の現金及び現金同等物	△9																																										
差引：同社株式取得のための支出	59																																										
流動資産	485																																										
固定資産	90																																										
のれん	173																																										
流動負債	△295																																										
固定負債	△197																																										
同社株式の取得価額	256																																										
同社の現金及び現金同等物	△31																																										
差引：同社株式取得のための支出	224																																										
流動資産	45																																										
固定資産	60																																										
流動負債	△40																																										
固定負債	△17																																										
同社株式の取得価額	47																																										
同社の現金及び現金同等物	△3																																										
差引：同社株式取得のための支出	43																																										

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>※3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbHは、平成23年10月4日にドイツ破産法に基づく破産手続の申請を行ったことに伴い、当社との有効な支配従属関係が失われたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△990</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,809</td> </tr> </table>	流動資産	393	固定資産	106	資産合計	499	流動負債	△819	固定負債	△990	負債合計	△1,809
流動資産	393												
固定資産	106												
資産合計	499												
流動負債	△819												
固定負債	△990												
負債合計	△1,809												

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	481	16	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	511	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,100	4,661	4,598	4,632	58,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,566	76	188	4,155	7,987
計	48,666	4,738	4,786	8,788	66,980
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,898	98	△168	391	3,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220
セグメント間取引消去	5
のれんの償却額	△66
棚卸資産の調整額	104
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,377	4,312	4,409	4,759	59,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	40	191	3,976	7,514
計	49,683	4,352	4,600	8,736	67,373
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,177	68	△171	384	3,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,458
セグメント間取引消去	△10
のれんの償却額	△24
棚卸資産の調整額	△43
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月3日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。

なお、当社は同日付にて「株式会社サトー」から「サトーホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

#### 1. 取引の概要

(1) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業内容

当社を分割会社とし、完全子会社となる新設分割会社6社に事業を承継する新設分割、及び当社を分割会社とし、完全子会社1社を吸収分割承継会社とする吸収分割。なお、結合後企業の名称並びに、事業内容は以下のとおりであります。

##### ①当社(分割会社)

会社名	事業内容
サトーホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、経営管理(純粹持株会社)

##### ②新設分割設立会社

会社名	事業内容
株式会社サトー	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の販売
サトープリンティング株式会社	サプライ製品の製造、販売
サトーメカトロニクス株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の製造、販売
サトーテクノラボ株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の開発、設計
サトー品質保証センター株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の品質保証、品質管理
サトーコミュニケーションズ株式会社	サプライ製品の印刷、加工ならびに受注管理

##### ③吸収分割承継会社

会社名	事業内容
サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ等の保守サービス

(2) 企業結合日

平成23年10月3日

(3) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりであります。

##### ①グループ全体の収益力・成長力の強化

当社グループが永続的な収益を伴った成長を成し遂げるためには、日本事業だけでなく、海外事業を含めたグループ全体の事業活性化を実現し、グローバル市場のニーズに効率的に対応していく必要があると考えており、まずは日本事業の組織を、販売、製造、管理の各部門のより現場に近いところに権限と責任をゆだねる形に再編し、専門性を追求することによってグループ経営強化を図る。

##### ②イノベーションの促進と次世代経営人財の育成

グループを独立した小さな企業の集合体に再編成することによって、自由闊達で革新的な企業風土を強化し、また、再編成した各事業の経営を有為な人財に担わせることにより、次世代の経営人財を育成する。

##### ③成長事業・新規事業への積極投資

グループの企業価値をさらに向上するために、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の重点的かつ迅速な投下を行う。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円96銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,383	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,383	988
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,110	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、台湾の立象科技股份有限公司(Argox Information Co., Ltd.) (以下、Argox社)の全株式を取得することを決議し、平成24年1月17日付にて当該株式を取得いたしました。この結果、同日をもちまして、Argox社は当社の完全子会社となりました。

## 1. 株式取得の理由

Argox社は1996年に、コンパクト型バーコードプリンタ、バーコード読み取り装置及び端末のメーカーとして設立され、開発設計から生産・販売まで手掛けております。新興国市場に的を絞ったビジネスモデルを採っており、価格競争力のあるコンパクトプリンタでは世界のトップブランドの一つに育っています。中国、ブラジル、トルコや、インド、ロシア、南アフリカといった新興国の自動認識市場において主要な地位を築いており、特に経済発展の著しい中国では、近年、販売量を急拡大させております。他方、開發生産面では、台北市郊外に工場を有し、電子立国を促進する台湾での部品調達網を確立しております。

当社グループでは従来、コンパクト型から産業用高機能型まで幅広いラインアップを武器に、海外市場の開拓に取り組んでまいりましたが、海外事業のスピードを上げるためには急速に市場が拡大している新興国市場での競争優位性を確立することが急務であると判断し、同時に、先進国でもメディカル・物流分野で需要が伸びつつあるコンパクトプリンタでの価格競争力を一層高めることを目指し、Argox社を完全子会社化いたしました。

## 2. 対象会社の概要

- ①名称：立象科技股份有限公司(Argox Information Co., Ltd.)
- ②所在地：中華民国新北市
- ②代表者の役職、氏名：董事長(Chairman)：魏東隆(Wei, Tong-Lung)
- ③事業内容：電子プリンタ、スキャナ・ターミナルの製造販売
- ④資本金：480百万NT\$
- ⑤売上高(連結)：1,080百万NT\$(平成22年12月期)
- ⑥設立年月日：1996年7月26日

## 3. 株式取得の相手方の名称

魏東隆、その他経営陣、経営陣の親族、従業員 合計121名

#### 4. 株式取得日

平成24年1月17日

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数：48,000,000株

②取得価額：現金 2,253百万NT\$

③取得後の持分比率：100%

#### 6. 資金の調達方法

金融機関からの借入によっております。

## 2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………511百万円

(2) 1株当たりの金額……………17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月8日

サトーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社サトー）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社サトー）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は立象科技股份有限公司（Argox Information Co., Ltd.）の全株式を平成24年1月17日付で取得し、完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。